軍事的視点から見た台湾有事の蓋然性
――ウォーゲームと攻勢・防勢理論による検証――

切通　亮

＜要旨＞

本稿は軍事的な観点から台湾有事の蓋然性について検討する。その際、戦略国際問題研究所（CSIS）の報告書『次の戦争の最初の戦闘』を仮想的な有事の交戦データとして、国際政治論の攻勢・防勢理論をその分析ツールとして、それぞれ参照する。ここでの主張は、台湾海峡における軍事情勢が防勢優位であり、これが少なくとも軍事的には地域を安定させるというものである。より具体的には次の２点を指摘する。まず、防勢有利の環境下では攻勢的な軍事態勢への投資は防勢側が効率的に相殺することが可能になるため、中長期的な軍備競争が安定する。いわゆる「軍備競争の安定」である。次に、防勢側の戦力、特に地上に展開される非対称戦力は攻勢側の初期作戦に対する残存性が高いため、攻勢側が先制攻撃を仕掛けることへの誘因は小さくなる。これは「危機の安定」と理解できる。これら二つの「安定」は、台湾有事の蓋然性を低く抑えることに寄与するものと考えられる。

はじめに

近年台湾有事の懸念が高まっている。米軍高官は中国が具体的なタイムラインを設定して戦力構築を急いでいると認識しており、警戒感を隠していない[1]。また米国内外の安全保障分野の言論空間に目を向けると、台湾有事のリスクが上昇しているとのコンセンサスが形成されつつあり、紛争の勃発は時間の問題とする論調すら散見され

1　Noah Robertson, “How DC Became Obsessed with a Potential 2027 Chinese Invasion of Taiwan,” *Defense News*, May 7, 2024.

る[2]。いまや台湾海峡は「地球上で最も危険な場所」とも考えられているのである[3]。

こうした現状に鑑み、本稿は軍事的な観点から台湾有事の蓋然性について検討する。上で挙げた議論は、中国の台湾統一の意図と近年の軍備増強から本格的な台湾侵攻の危険性を読み取る傾向にある。しかし現状変更の意図を有する中国が軍事力強化に走ることが、本格的な戦争手段に訴えることと同義になるとは限らない。台湾海峡の軍事的な安定性または不安定性を論じるには、さらなる客観的な変数を組み入れて分析する必要がある。そのため、ここでは中国側と米台などの現状維持勢力との間にある相対的な軍事バランス、特に質的なバランスに着目する[4]。軍事的な優劣は戦争に関する国家の意思決定の重要な要因の一つと考えられていることからも、軍事面に焦点を当てることには一定の意義があるだろう[5]。

質的な軍事バランスを分析する際、本稿は 2023 年 1 月に戦略国際問題研究所（CSIS）が発表したウォーゲームの報告書『次の戦争の最初の戦闘（The First Battle of the Next War）』（以下、CSIS 報告書）と国際政治論の攻勢・防勢理論（Offense-Defense Theory）を参照する。前者は、中国が 2026 年に台湾に侵攻するという仮想的なシナリオをもとにゲーミングを実施したもので、その目的として、中国の台湾侵攻は成功するのか、それにはいかなる代償が伴うのか、という紛争の「結果」に焦点を当てているのが大きな特徴の一つである[6]。後述する通り、説得力のある結果を導き出すため設定された現実的なシナリオや兵器性能は、対峙する両岸勢力の質的な軍事バランスを分析するのに極めて有用である。

後者の攻勢・防勢理論とは、軍事技術に裏打ちされた攻勢戦略と防勢戦略の相対的な優位性、すなわち攻勢・防勢バランス（Offense-Defense Balance: ODB）から安全

2 Kathrin Hille et al., “The Battlegrounds That Could Decide a US-China War over Taiwan,” *Financial Times*, May 20, 2024; William Matthews, “Perfect Storm: The Rising Risk of China-US Conflict Over Taiwan,” *The Diplomat*, December 13, 2024; Center for Preventive Action, Confrontation Over Taiwan (Center for Foreign Council, July 1, 2024); Gabriel Collins, Andrew S. Erickson, *Annexation of Taiwan: A Defeat From Which the US and Its Allies Could Not Retreat* (Houston, TX: Baker Institute for Public Policy, 2024); James Steinberg, “The Upside to Uncertainty on Taiwan: How to Avert Catastrophe at the World’s Most Dangerous Flash Point.” *Foreign Affairs*, October 16, 2024; Michael Beckley and Hal Brands, “How Primed for War Is China?” *The Diplomat*, February 4, 2024.

3 “The Most Dangerous Place on Earth,” *The Economist*, May 1, 2021.

4 なお、中国の軍事戦略や戦力計画の動向など、中国側の資料やデータから台湾湾有事の蓋然性を導出した最近の優れた研究として、杉浦康之「中国人民解放軍に対するウクライナ戦争の教訓――台湾有事への影響を中心に」菊地茂雄、杉浦康之編『「新たなる戦争」の諸相――ウクライナ戦争の教訓と米中対峙の行方』（インターブックス、2025 年）がある。

5 Geoffrey Blainey, *The Causes of War*, 3rd edition (New York: The Free Press, 1988); Stephen Van Evera, *Causes of War: Power and the Roots of Conflict* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2001).

6 Mark F. Cancian, Matthew Cancian, and Eric Heginbotham, *The First Battle of the Next War: Wargaming a Chinese Invasion of Taiwan* (Center for Strategic and International Studies, January 9, 2023).

保障上の安定性を推論する国際政治学の理論枠組みである[7]。この理論には特筆すべき利点がいくつかある。まず、ウォーゲームで示された具体的な数値をODBのモデルを基に分析し、軍事技術の観点から攻防の優位性を割り出すことが可能になる。また、こうした分析を講じることで、ゲーミングの結果に論理的な根拠を与えることができる。そして攻勢・防勢理論の最も重要な利点は、ODBから紛争の蓋然性に関する含意を抽出するところにある。CSIS報告書は現実的で説得力のある台湾有事の結果を提示してはいるが、紛争の蓋然性に対するその影響や意味については分析の範疇外にある。つまり、攻勢・防勢理論はCSISのウォーゲームの内容を咀嚼するにあたり効果的な分析ツールになるのである。

なお、本稿で取り扱う「台湾有事」に関しては二つの留意点がある。一つは台湾有事が中国の武力行使から始まるという想定である。中国が強大な国力と核戦力を有する今日において、台湾や米国が中国に対する侵攻作戦や先制攻撃を仕掛けることは考えにくいだろう[8]。もう一つは中国の侵攻作戦が台湾の独立宣言に起因するものではない点である。一般的に台湾の独立宣言は中国の武力行使を誘発する最も有力な要因と考えられているため、このシナリオで戦争の蓋然性を検討する意義は低いだろう[9]。

本研究の主張は、台湾海峡における軍事情勢が防勢優位であり、これが少なくとも軍事的には地域を安定させるというものである。より具体的には次の2点を指摘する。まず、防勢有利の環境下では攻勢的な軍事態勢への投資は防勢側が効率的に相殺することが可能になるため、中長期的な軍備競争が安定化する。いわゆる「軍備競争の安定」である。次に、防勢側の戦力、特に地上に展開される非対称戦力は攻勢側の初期作戦に対する残存性が高いため、攻勢側が先制攻撃を仕掛けることへの誘因は小さくなる。これは「危機の安定」と理解できる。これら二つの「安定」は、台湾有事の蓋然性を低く抑えることに寄与するものと考えられる。

本稿の構成は次の通りである。第一節ではCSISが実施したウォーゲームと攻勢・防勢理論を参照することの妥当性を論じ、本研究におけるそれぞれの役割を明らかにする。第二節ではCSIS報告書が描く台湾有事での戦闘の構図を主要局面に分けて確認したのち、①防勢に対する攻勢の相対的な戦力コストと、②防勢側兵器の先制攻撃

7 Charles L. Glaser and Chaim Kaufmann, “What Is the Offense-Defense Balance and Can We Measure It?” *International Security*, vol. 22, no. 4 (1998), pp. 44–82.

8 台湾の大陸反攻の起源から終焉までの軍事戦略の変遷については、五十嵐隆幸『大陸反攻と台湾――中華民国による統一の構想と挫折』（名古屋大学出版、2021年）を、中国に対する米国の軍事戦略及び態勢に関しては、新垣拓「第3章 国際秩序の維持に向けた米国の軍事戦略」防衛研究所編『中国安全保障レポート2024――中国、ロシア、米国が織りなす新たな戦略環境』（防衛研究所、2023年）；菊地茂雄「対中拒否戦略と米軍作戦コンセプトの西太平洋における展開」菊地、杉浦編『「新たなる戦争」の諸相』を参照。

9 John J. Mearsheimer, “Taiwan’s Dire Straits,” *The National Interests*, no. 130 (2014), pp. 29–39.

からの残存性に焦点を当てながら、軍備競争と危機における安定化の論理を説明する。第三節は、理論と現実のギャップを指摘したうえで、攻勢・防勢理論の限界について論じる。最後に本研究で得られた知見をまとめるとともに、台湾海峡の軍事情勢に関する課題に関して学術と政策の両面から触れることとする。

1．なぜ CSIS 報告書と攻勢・防勢理論なのか

（1）CSIS 報告書の特徴と利点

本稿は攻勢と防勢の軍事バランスを質的側面から分析するにあたり、CSIS が実施したウォーゲームを仮想的な台湾有事での各種戦闘に関する資料として参照する。このプロジェクトは、厳密な規定に基づく兵器の実効性や現実的な交戦シナリオを設定しているため信頼に足るものと考えられる。以下ではその具体的な特徴と利点を挙げる。

第一は、CSIS のプロジェクトが台湾有事における作戦の結果に重点を置いている点である。既存の研究では潜在的な台湾紛争の一側面を切り取って分析される傾向が強く、戦争の各側面を集約して包括的な分析を実施した研究はこれまでなされていなかった。無数の戦闘局面の集合体である戦争を包括的に分析するうえでウォーゲームは有効なツールとなる一方で、公開されているゲーミングにおいては政治的な意思決定やエスカレーション過程などに主眼が置かれることが多い。逆に作戦上の結果に焦点を当てるゲーミングは米軍内部で実施されるか、外部委託の場合でもその情報は非公開とされるため、内容が詳らかにされることはほとんどないのが実情である[10]。CSIS 報告書は公開されている結果指向のゲーミングとして極めて希少な資料となる。なお、結果の概要については表 1 を参照されたい。

第二の特徴としてプロジェクトの公開性が挙げられる。ここでの公開性には、単にゲーミングの結果を含む内容の詳細を公開することだけでなく、そこで使われる各種のデータについても原則として公開資料を引用していることも含まれる。ゲーミングを通じて説得力のある結果を提示するためには経験則に基づきルールを設定してゲーム・モデルを構築することが重要になるが、CSIS のプロジェクト・チームは過去の実戦データとアクセス可能な兵器試験データの数値に基づき現実的な破壊率（probability

10 Cancian, Cancian, and Heginbotham, *The First Battle*, pp. 16–18, 20.

表 1　CSIS 報告書での各シナリオの結果概要

	基本シナリオ	悲観シナリオ	楽観シナリオ	台湾独力対処シナリオ	超悲観シナリオ
実施回数	3 回	18 回	2 回	1 回	—
前提条件	現実的 - 台湾抗戦 - 米国参戦 - JASSM（公表値） - 日本協力など	中国有利 - JASSM（機能低下） - 米軍遅延 - 台湾戦力（低見積り） など	米台有利 - 分散配備 - 米空軍力（高見積り） - 中国戦力（低見積り） など	台湾独力 - 台湾抗戦 - 日米不介入	在日米軍基地使用不可 - 台湾抗戦 - 米国参戦
戦闘期間	± 14 日	± 21 日	± 7 日	± 70 日	—
揚陸規模	30 個大隊（3 万人）	43 個大隊（4.3 万人）	22 個大隊（2.2 万人）	165 個大隊（16.5 万人）	—
占領面積	2,600km^2	6,240km^2	780km^2	36,000km^2	—
平均損失（日米台）	空：382 機 海：43 隻 地：7 千人	空：645 機 海：28 隻 地：2.2 万人	空：290 機 海：24 隻 地：6 千人	空：全滅 海：全滅 地：8.5 万人	—
平均損失（中国）	空：155 機 海：138 隻 地：7 千人	空：327 機 海：113 隻 地：1.7 万人	空：18 機 海：129 隻 地：3 千人	空：240 機 海：36 隻 地：7 万人	—
結果	中国敗戦～膠着状態（米台有利）	中国敗戦～膠着状態（中国有利）	中国敗戦	中国勝利	中国勝利

（注 1）戦闘期間、揚陸規模、占領面積、損失などはすべて平均値。
（注 2）台湾独力対処シナリオでの平均損失（日米台）は台湾軍のみを試算。
（注 3）結果は中国の上陸部隊の規模と同国が奪取した主要港湾・空港の数などから評価。
（出所）Mark F. Cancian, Matthew Cancian, and Eric Heginbotham, *The First Battle of the Next War: Wargaming a Chinese Invasion of Taiwan* (Center for Strategic and International Studies, January 9, 2023) を基に執筆者作成

of kill）の算出を試みている[11]。こうした努力はモデル化の作業過程の透明性を高めることにも繋がるだろう。

このように公開されている資料やデータを駆使することは、ある側面では非公開データを用いることよりも、ゲーミングとその結果に対してより大きな説得力を与え得る。兵器などの非公開データはその機密性から外部の目に晒されることがないため、データの正確性や妥当性について批判を受けたり検証されたりする機会に乏しく、時に現実からかけ離れた結果を予測することもある[12]。さらに、各国軍の保有兵器数を含む定

11 Ibid., pp. 29–32.
12 Ibid., pp. 41–42.

量的な戦力規模、個別兵器の機能や性能、基地の場所に関する衛星画像など、冷戦期には公開情報でのアクセスが困難であったデータに関しても、現在は非政府機関や民間企業などが高いクオリティーで一般提供している。そのため、少なくともこの種の情報に関していえば、公開情報と非公開情報との間に決定的な差があるとはいえない[13]。

第三に、ゲーミングの反復回数の多さが挙げられる。多くのシミュレーションが 1 回ないし数回限りで完結するのに対し、CSIS のウォーゲームは 20 回以上も繰り返し実施されたという。そして恐らくこの反覆がもたらす最も大きな利点は、ゲーミングにおける前提状況、軍事戦略、プレーヤーなどに複数のバリエーションを与えることが可能になることであろう[14]。例えば CSIS のプロジェクトでは、最も可能性が高く現実的な前提条件に基づく「基本シナリオ」と、可能性は比較的低いがあり得る前提条件を設ける「逸脱シナリオ」とに分けてゲーミングを実施する。さらに後者についてはゲーミングに付与する前提条件の厳しさの程度に応じて、台湾防衛側からみた「悲観」と「楽観」、「台湾独力対処」、「ラグナロク（超悲観）」の 4 シナリオに分類される。異なるシナリオを繰り返し実施することにより、極端な結果とそれに基づく拙速な結論を防ぐことができる[15]。つまり多様なシナリオを反覆することは、より信憑性の高い結果を提示することにも資するのである。

とはいえ CSIS 報告書の最大の価値は、確からしい結果そのものではなく、むしろその結果に影響を与える重要な要因を浮き彫りにするシナリオ設計にあるといえる。CSIS 報告書は、台湾による抗戦と米国の介入という条件が成立する場合には「悲観シナリオ」でも中国の台湾侵攻が失敗に終わるとの結論に至っているが、さらに、同条件下でも中国の侵攻作戦が成功し得る要件を検証する「超悲観シナリオ」も盛り込んでいる[16]。こうしたデザインにより戦争の行方を左右する重大な要因が特定されるわけだが、それらは、公開資料・データを基に注意深く構築されるゲーム・モデルとも相まって、強い説得力を伴うのである。

（2）攻勢・防勢理論の有用性

CSIS 報告書は台湾有事において基本的に台湾と米国を含む防勢側が有利になることを示唆している。しかしながら、この報告書の内容はあくまで台湾紛争で想定され

13 Ibid., p. 42.
14 Ibid., pp. 28–29.
15 Ibid., pp. 34–35.
16 Ibid., p. 98.

る結果に焦点を当てているため、防勢優位の論理的な根拠や台湾有事の蓋然性にまで踏み込んだ分析を実施しているわけではない。

そこで本稿では、軍事技術に影響を受ける攻勢・防勢バランス（ODB）から安全保障上の安定性を導出する国際政治学の攻勢・防勢理論が、ウォーゲームの結果と紛争の蓋然性とを橋渡しする役割を担う。この理論は、その分析モデルを通じてウォーゲームでの各種の数値からODBを割り出すだけでなく、それが台湾海峡の安定性にどのように作用するのかについても視座を提供する。言い換えれば、CSIS報告書が未だ見ぬ潜在的な台湾紛争の交戦データを提示する一方、攻勢・防勢理論は分析ツールとしてそれらを分析・解釈し、台湾有事の蓋然性への含意を探ることを可能にするのである。

攻勢・防勢理論とは、元来量的に理解されてきた軍事バランスの概念に攻勢または防勢という質的な特性も取り入れた理論枠組みである。この理論の発展に多大な貢献をしたロバート・ジャービス（Robert Jervis）は、ある国家が安全保障を向上させるとその意図に関わらず別の国家の安全保障が低下するという安全保障のジレンマを提唱したことで知られるが、同時に攻勢有利か防勢有利かによってこのジレンマの性格が大きく変化することも指摘した。攻勢的な軍事態勢が有利の場合には、拡大主義による安全確保の誘因が働くため各国が周辺国の軍備動向に敏感になり安全保障のジレンマが顕在化する一方で、防勢的軍事態勢が有利の環境下では、侵略へのより効果的な対処が可能になり拡大主義への誘惑が低下するため安全保障のジレンマの表出する余地が小さくなる[17]。つまり安全保障環境の安定はODBに依存するのである。

この「安定」と「ODB」という二つの変数についてはより詳しい説明が必要である。まず、ここでの安定とは「軍備競争の安定」と「危機の安定」の双方を指す。前者は主に中長期的な時間軸における過度な軍事投資の是非に関するものである。例えば、攻勢有利の時代に戦力整備を怠った場合には侵略の危険性が増すため国家は大規模な軍備増強に走る傾向にあるが、防勢有利の際にはより少ない投資で防衛が可能になるため各国の軍拡の程度は比較的緩やかになる。対して後者の「危機の安定」は短期的な軍事的緊張状態における先制攻撃の実効性を問うものである。仮に軍事的に防勢が不利であれば国家は相手からの攻撃を待つよりも自ら先制攻撃を仕掛ける衝動に駆られる。逆に、防勢的な軍事態勢が有利の場合には先制攻撃のインセンティブは低下するため危機においても戦争の危険性は相対的に低下する[18]。

17 Robert Jervis, “Cooperation Under the Security Dilemma,” *World Politics*, vol. 30, no. 2 (1978), pp. 167–214.
18 Ibid., pp. 188–193; Stephen Van Evera, “Offense, Defense, and Causes of War,” *International Security*, vol. 22, no. 4 (1998), pp. 5–43.

ただし安定に関するこれら二つの類型は必ずしも切り離して理解するべきものではなく、相互に作用するものと考えられる。チャールズ・グレイザー（Charles L. Glaser）が指摘するように、攻勢側がより効率的に戦力を構築できる攻勢優位下では、対峙する国家間で防御よりも攻撃を重視した戦力投資を行うため、危機において双方が自国の脆弱性に敏感になり、相手の攻撃に先んじて攻撃に出ることが合理的な選択となり得る[19]。また、ジェームズ・フィアロン（James D. Fearon）も、防勢優位環境下では複数の競合国が軍備競争により安定の均衡点に到達するのが比較的に容易である一方、攻勢優位の際には軍備競争による安定化までに多くの時間と資源を要するため、均衡点に達する前の早い段階で戦争が起きやすくなると主張する[20]。軍備競争と戦争の直接的な因果関係については議論の余地があるものの、攻勢優位下での各国の軍備拡張と防勢優位下でのその不在ないし抑制的な軍備競争は、戦争の危険性を読み取るための重要な指標の一つといえるだろう[21]。

次に ODB の攻勢、防勢とは果たして何を意味するのだろうか。懐疑論者は、ほぼ全ての兵器が攻撃にも防御にも転用できる点を強調し、一貫性を持ちながら兵器を分類することは難しいとする[22]。例えばジョン・ミアシャイマー（John J. Mearsheimer）は、第二次大戦期の欧州におけるドイツの電撃戦に鑑みその機動作戦の中心的役割を果たした戦車が典型的な攻撃兵器とみなされる一方で、戦争後期の東部戦線ではドイツは戦車の機動力を活かして防御作戦を展開していたことを指摘する[23]。そもそも攻撃兵器と防御兵器とを分類できないのであれば、ODB を評価することも困難になる。

しかし、ODB に関するこうした批判に対しては、分析レベルの相違が指摘できる[24]。懐疑論が兵器そのものの識別可能性を強調するのに対して、ODB 論者の多くは兵器や技術が軍事戦略と戦力態勢に与える影響を重視する。ショーン・リン・ジョー

19 Charles L. Glaser, *Rational Theory of International Politics: The Logic of Competition and Cooperation* (Princeton NJ: Princeton University Press, 2010), pp. 232, 236.

20 James D. Fearon, “Arming and Arms Races,” (unpublished draft, March 24, 2011), pp. 3–13.

21 なお、グレイザーは戦争の原因は軍備競争そのものではなく ODB を含む外部環境にあるとする。そのうえで軍備競争が（不必要な）戦争の直接的な原因になるケースとして、国内政治や官僚政治といったユニット・レベルでの要因により外部環境の要請に反する非合理的な軍備競争に走る場合を挙げる。Glaser, *Rational Theory*, pp. 229–235. 対してフィアロンは両者の直接的な因果関係を示唆する。前掲の論考とは別の論文においても、外交交渉レバレッジとしての軍備増強の側面を指摘し、これが戦争の蓋然性に直接的に作用し得ると主張する。James D. Fearon, “Cooperation, Conflict, and the Costs of Anarchy,” *International Organization*, vol. 72 (2018), pp. 523–59.

22 Colin S. Gray, “New Weapons and the Resort to Force,” *International Journal*, vol. 30, no. 2 (1975), pp. 238–258; Jack S. Levy, “The Offensive/Defensive Balance of Military Technology: A Theoretical and Historical Analysis,” *International Studies Quarterly*, vol. 28, no. 2 (1984):,pp. 219–238; John J. Mearsheimer, *Conventional Deterrence* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1983).

23 Mearsheimer, *Conventional Deterrence*, pp. 25–26.

24 Shiping Tang, “Offence-Defence Theory: Towards a Definitive Understanding,” *The Chinese Journal of International Politics*, vol. 3 (2010), pp. 213–260.

ンズ（Sean M. Lynn-Jones）によれば、兵器はその時の攻勢及び防勢軍事戦略の相対費用を決定する重要な要素ではあるものの、その特性自体はこの相対費用に対して直接的な意味を成すわけではない[25]。同じように、グレイザーも ODB を見極めるためには、個々の兵器が持つ性格の識別よりも攻勢側の戦力が防勢側の戦力を打ち負かすのに必要な戦力量を割り出すネットアセッスメントの重要性を説く[26]。このように、兵器や技術における攻撃的または防御的性格の識別可能性は必ずしも ODB の見積もりに影響を与えるわけではない。重要なのは兵器や技術が、攻勢側と防勢側で想定される軍事戦略の相対的な優位性にいかなる影響を与えるか、である。

なお、歴史を紐解けば ODB は防勢有利となる傾向にあり、中国本土から海で隔てられた台湾のような島に対する侵攻作戦に関しては、この傾向がさらに増すとの見方もある[27]。本稿の立場はこうした主張を否定するものではないが、個別の軍事情勢を説明する場合は、一般的な防勢優位論や地政学的な決定論を超えた、より具体的な説明が必要だろう。特に、技術革新が絶えず進行するなかで、特定の時代における軍事技術やその拡散が ODB に与える影響に留意しながら、危機と軍備の安定性について問い直すことには一定の価値があるだろう。また、安全保障研究の分野では、中台間の軍事バランスが質量ともに中国側に大きく傾いているのみならず、海空軍の戦力投射能力を中心とした米国の伝統的な軍事優位にも疑問符が付けられている[28]。つまり、中国に対する防勢側の優位性が揺るがされているとの認識が広がっているのである。こうしたことからも、台湾海峡における ODB とそれに伴う地域の軍事的な安定性を論理的に説明することは、学術と政策の両面で高い意義を有するだろう。

25 Sean M. Lynn-Jones, “Offense-Defense Theory and Its Critics,” *Security Studies*, vol. 4 no. 4 (1995), p. 674.

26 Charles L. Glaser, “The Security Dilemma Revisited,” *World Politics*, vol. 50, no. 1, Fiftieth Anniversary Special Issue (1997), p. 199.

27 John J. Measheimer, *The Tragedy of Great Power Politics* (New York: W.W. Norton & Company, 2001), p. 84; Robert S. Ross, “The Geography of the Peace: East Asia in the Twenty-first Century,” *International Security*, vol. 23, no. 4 (1999), pp. 81–118.

28 中台間の軍事バランスについては、Phillip C. Saunders and Joel Wuthnow, “Crossing the Strait: PLA Modernization and Taiwan,” in Joel Wuthnow, et al., ed., *Crossing the Strait: China’s Military Prepares for War with Taiwan* (Washington DC: National Defense University Press, 2022), pp. 6–14 を、米国の戦力投射能力の脆弱性に関しては Evan Braden Montgomery, “Contested Primacy in the Western Pacific: China’s Rise and the Future of U.S. Power Projection,” *International Security*, vol. 38, no. 4 (2014), pp. 115–149; Nicholas D. Anderson and Daryl G. Press, “Access Denied? The Sino-American Contest for Military Primacy in Asia,” *International Security*, vol. 50, no. 1 (2025), pp. 118–151 などを参照のこと。

2．台湾海峡の防勢優位と安定性

（1）非対称戦としての台湾有事

潜潜在的な台湾有事の ODB を導き出すためには、まずこの紛争における戦闘の構図を理解する必要がある。では CSIS 報告書からはいかなる戦闘の様相が浮かび上がるのだろうか。報告書の大前提は、攻勢側である中国が軍事侵攻を通じた台湾の占領と主権奪取を企図するのに対して、防勢側は中国の目標の達成を阻止しようとする、というものである。この攻防の大きな特徴として、主に精密誘導兵器を用いた非対称戦が展開されることが挙げられる。以下では台湾有事を、①基地攻撃、②輸送作戦、③航空支援、④地上作戦、の四つの局面に切り分けて想定される台湾有事での戦闘の特徴を明らかにする。

ア　基地攻撃

台湾有事において最も早期かつ確実な被害が想定されているが、固定軍事インフラ施設、とりわけ飛行場や港湾などである。中国は初動の段階で対地ミサイル攻撃により台湾の空軍及び海軍戦力を無力化しようとする。CSIS 報告書によれば、予め地下の掩体壕に退避させたいくつかの航空機を除いて、台湾の 500 機を超える航空機と 40 隻近くある艦艇は開戦後数日の間にほぼ壊滅するという[29]。また、保有弾頭の節約と戦線拡大の懸念から、中国は開戦直後こそ在日米空軍基地への攻撃を躊躇する傾向にあるが、米空軍が介入して中国戦力の損耗が激しくなると、嘉手納、岩国、横田、三沢などの航空基地に対してもミサイル攻撃を開始する。中国によるこうした攻撃は、主要な在日米軍基地に効果的な損害を与えるのに十分な規模になるという[30]。逆に米・同盟側が対地ミサイルで中国の空軍基地を攻撃する場合には中国の空軍機が甚大な損害を被ることになる[31]。

基地へのスタンドオフ打撃を通じて航空機などを無力化することは、ドッグファイトのような伝統的な航空機同士の交戦とは異なる。CSIS のウォーゲームで算出された米・同盟側全体の航空機の損害のうち、実に 90% が地上で破壊されている[32]。つまり、航空機への脅威は空中での作戦行動時よりも、陸上に駐機している時に最も高まるのである。これを裏付けるように、楽観シナリオの中で、空軍パイロットの練度と第五

29 Cancian, Cancian, and Heginbotham, *The First Battle*, p. 65.
30 Ibid., pp. 112–114.
31 Ibid., pp. 91–92.
32 Ibid., p. 87.

世代戦闘機の性能という空対空戦闘に関連する二つの点で中国空軍に対する米空軍の優位を前提としたところ、いずれも全体の結果に大きな違いをもたらすことはなかった[33]。

イ　輸送作戦

中国が通常戦による台湾の主権奪取を目指す場合、ミサイル攻撃や空爆だけでは不十分で、地上部隊を戦地に輸送する必要がある[34]。実際、台湾有事のゲーミングにおける交戦国双方の命題を究極的に単純化させると、中国側は可能な限り多くの陸上戦力を台湾に上陸させるために揚陸艦隊を脅威から防護し、逆に、米・同盟側は中国の地上部隊の台湾上陸を阻止するためにより多くの揚陸艦を破壊するということに収斂する[35]。台湾海軍の水上艦や空軍機が壊滅的な損害を被ることが予想されるなか、有力な対抗策として潜水艦による要撃が考えられる。しかし、魚雷や対艦ミサイルの積載量が比較的小さい潜水艦は、搭載弾頭が枯渇する度に必要となる補充の時間も考慮すると、有効な手段ではあるものの十分なペイロードとはいえない[36]。

中国の揚陸部隊を消耗させる上で、対艦巡航ミサイル（ASCM）は極めて重要な役割を果たす。とりわけ移動式の地上発射機を精密打撃によって「狩る」ことは例え制空権を確立したとしても困難であるため、台湾有事においても効果を発揮するだろう[37]。ただし、CSIS 報告書の「台湾独力対処シナリオ」や「超悲観シナリオ」は、台湾の地上発射型 ASCM だけではミサイルの絶対数が足りず、弾頭備蓄の枯渇とともに中国の揚陸部隊の接岸を許すこと示唆している。そのため、米空軍の統合対地スタンドオフ・ミサイル（JASSM）[38] や長距離対艦ミサイル（LRASM）といったスタンドオフ対艦ミサイルが台湾防衛の鍵を握る。つまり、台湾有事で米・同盟側が人民解放軍の台湾上陸を阻止するためには、どれだけの対艦ミサイルが戦域で使用可能なのかが決定的に重要になる。

33 Ibid., pp. 77–78, 95.
34 地上部隊の重要性については Robert Pape, “Wars Can’t Be Won Only from Above,” *New York Times*, March 21, 2003; Anthony M. Schinella, *Bombs without Boots: The Limits of Airpower* (Washington DC: Brookings Institution Press, 2019) などを参照のこと。
35 Cancian, Cancian, and Heginbotham, *The First Battle*, p. 111.
36 Ibid.
37 William Rosenau, *Special Operations Forces and Elusive Enemy Ground Targets: Lessons from Vietnam and the Persian Gulf War* (Santa Monica: RAND Corporation, 2001); 高橋杉雄「専守防衛下の敵地攻撃能力をめぐって――弾道ミサイル脅威への１つの対応」『防衛研究所紀要』第８巻第１号（2005 年 10 月）。
38 各種の公開レポートに基づき、CSIS 報告書では 2026 年までに JASSM 延伸型（JASSM-ER）が限定的な対艦能力を付与されるとの前提に立っている。Cancian, Cancian, and Heginbotham, *The First Battle*, pp. 78–79.

ウ　航空支援

中国の揚陸部隊が徐々に台湾に上陸し始めると、中国空軍は航空優勢を維持しつつ地上での作戦行動を空から支援する。これに対して空軍戦力を無力化されている台湾軍は空対空の迎撃ではなく、主に地対空ミサイル（SAM）により中国空軍の任務を阻害しようとする。仮に台湾が単独で防衛にあたった場合、航空優勢を謳歌する中国空軍はより多くの戦力を対地航空支援に投入することが可能になるが、それに伴い台湾軍の SAM による迎撃機会も増えることから、中国側の航空機の損害が増大するとみられる（表 1 参照）。こうした SAM の有効性は空中輸送に対しても同様である [39]。CSIS 報告書では、比較的低い単価にも関わらず SAM の作戦上の効果は戦闘機よりも高いと結論付けている [40]。

エ　地上作戦

地上作戦は CSIS 報告書の中では数少ない対称戦の一つである。報告書での地上戦の評価基準は中国側の上陸部隊の純粋な数であり、戦闘における優位性は航空支援の有無に影響を受ける。他方で興味深いのは、台湾陸軍による潜在的な非対称戦術、すなわち対戦車ミサイルなどで中国の機甲部隊を要撃する可能性が見落とされていることである。ウクライナ戦争においてジャベリンなどの対戦車ミサイルを駆使したウクライナ軍がロシア軍の主力戦車に多大な損害を与えてきたことを考えると、台湾有事での地上戦が非対称性を帯びることは十分にあり得る [41]。このことは、中国の航空優勢下で台湾の戦車が常に空からの脅威に晒され作戦上の効果を発揮しづらくなることを勘案すれば尚更であろう。

実際に近年台湾は対戦車ミサイルの調達を強化してきた。例えば、台湾政府は 2019 年にジャベリン対戦車ミサイル 400 発を、2015 年と 2019 年には TOW-2B 対戦車ミサイル 1,700 発を発注し、いずれも 2024 年中に納入された [42]。また、台湾は 2022 年以降、国産の対戦車ロケット「ケストレル」も計 1 万基以上発注しており、対戦車能力を国内外から積極的に調達しようとする姿勢がうかがえる [43]。もっとも、ゲーミングに

39 Ibid., p. 48.
40 Ibid., p. 124.
41 John Q. Bolton, “The More Things Change: Russia’s War in Ukraine Mirrors the Past as Much as It Shows the Future,” *Military Review*, (June 2023), pp. 3–4.
42 Eric Gomez, “Taiwan Arms Backlog, December 2024 Update: Abrams Delivery Begins,” *CATO Institute*, January 14, 2025, https://www.cato.org/blog/taiwan-arms-backlog-december-2024-update-abrams-delivery-begins.
43 Kapil Kajal, “Taiwan Army Orders Additional Kestrel Anti-Tank Weapon Systems,” *Janes’s*, November 8, 2023, https://www.janes.com/osint-insights/defence-news/security/taiwan-army-orders-additional-kestrel-anti-tank-weapon-systems.

おいて過度な複雑性を避けるためには一定の単純化も必要となるが、現実の地上戦では対戦車ミサイルを伴う非対称戦が展開されると考えるのが妥当であろう。

（2）軍備競争の安定と危機の安定

上で挙げた四局面での非対称戦の結果として、米台をはじめとする防勢側が中国の侵攻作戦を阻止するというのがCSIS報告書の結論である。これを攻勢・防勢理論の視点から見ると、中長期的な「軍備競争」と短期的な「危機」がともに安定すると考えられる。以下では、①防勢に対する攻勢の相対的な戦力コストと、②防勢側兵器の先制攻撃からの残存性に焦点を当てながら、軍備競争と危機における「安定化」の論理を明らかにする。

ア　攻勢・防勢の相対費用

安全保障研究者の間で一定程度合意されているODBの定義は、攻勢と防勢の相対的な難易度である[44]。ただし、既述の通り戦争における攻勢と防勢のバランスは基本的には防勢が有利とされる。そのため防勢優位を前提としつつ、既に整備された防勢側の戦力コストと、それを打ち破るのに必要な攻勢側の戦力コストを割り出すことで、攻防の相対的な難易度を確認することができる[45]。このアプローチは、仮想的な戦争シミュレーションで防勢有利の結果を示したCSIS報告書の内容を分析するのに特に効果的だろう。

報告書にある「台湾独力対処シナリオ」と「ラグナロク／超悲観シナリオ」の二つのパターンでほぼ同様の結果に終わったことは示唆に富む。とりわけ後者のシナリオでは在日米軍基地の使用禁止により米空軍の戦域に戦力を投射できなくなったことが中国の台湾制圧につながった[46]。ほかのシナリオでは、米空軍は空対空戦闘よりも打撃任務に注力し、3～4週間で空中発射型長距離ミサイルのJASSM-ERとLRASMを計4,000発以上消費したという[47]。「ラグナロク」は米軍の台湾有事への参戦は前提と

44 Jervis, “Cooperation,” p. 207; Van Evera, “Offense, Defense,” p. 5.
45 Lynn-Jones, “Offense-Defense,” pp. 665–666; Glaser and Kaufmann, “What Is the Offense-Defense Balance,” pp. 50–51.
46 もっとも空中給油機を活用してグアム等から直接台湾周辺に飛行することも理論上は可能だが、CSIS報告書は、①グアム・アンダーセン空軍基地の弾道ミサイルに対する脆弱性、②飛行中の空中給油機の脆弱性、③出撃回数の制約、などから十分な効果を発揮できないとする。航続距離の長い爆撃機についても戦闘機のエスコートがない場合には中国側の戦闘機の脅威に晒されるため、効果的な作戦行動は困難になるという。Cancian, Cancian, and Heginbotham, *The First Battle*, p. 98.
47 CSIS報告書では3～4週間で約5,000発の長距離精密誘導兵器を消費したとしているが、JASSMとLRASMの合計数は2026年時点で4,000発強と見積もられていることから、本稿では両ミサイルの使用数を4,000発とする。Ibid., pp. 78, 136.

しつつ在日米軍基地の使用禁止のみ追加条件としたところ、「台湾独力対処シナリオ」と同様の結果に終わった[48]。このことから、台湾有事においては、米空軍の約 4,000 発の長距離ミサイルの有無が戦況に決定的な影響を与えるものと推察できるだろう。

では米空軍による在日米軍基地の使用が可能になりミサイル約 4,000 発を考慮する場合、中国がこれらを相殺して台湾制圧が可能な戦力水準を達成するには、どの程度の戦力強化が必要だろうか。あくまで数字上の計算にはなるが、仮に全弾頭を中国海軍艦艇に向けたとして、CSIS の試算に基づきミサイルの命中率を 4.6% と仮定すると、4,000 発で 184 隻分の損害が割り出せる[49]。この数字は中国海軍艦艇 370 隻の 50% に上るが、これを単純な海軍戦力の増強で補おうとすることは極めて効率が悪い。例えば、中国海軍の 071 型揚陸艦、054 型フリゲート艦、055 型駆逐艦の単価はそれぞれ 2 億ドル[50]、3 億 3,300 万ドル[51]、9 億 2,000 万ドル[52] とも言われる。これに対して、上の二種類のミサイルのうちより高価な LRASM の単価は 320 万ドルほどで[53]、一回の命中に 22 発費やすとしても 7,000 万ドルを若干上回る程度である[54]。ここでの攻勢対防勢のコスト比率は概ね 3 対 1 ～ 13 対 1 となる。伝統兵器に対する非対称兵器の費用対効果の高さは、対艦ミサイルと水上艦だけでなく、SAM と航空機、対戦車ミサイルと戦車などでも同様であろう。

ここで重要なのは、防勢側が非対称戦力に継続的に投資していくと仮定すると、見通し得る将来において防勢優位が継続ないし拡大していくことである。ベン・ガーファンクル（Ben Garfinkel）とアラン・ダフォー（Allan Dafoe）が示す通り、防勢側と攻勢側がともに戦力投資の規模を拡大した場合には、投資の規模が小さい時よりも防勢有利がより顕著になる[55]。CSIS 報告書は米台などが現行の防衛態勢下でも中国による台湾侵攻を阻止することが可能であることを示しているが、今後、米台それぞれの

48 Ibid., pp. 98–99.
49 Ibid., pp. 29–32.
50 Mike Yeo, “Thailand Receives Chinese-Made Amphibious Ship,” *Defense News*, April 26, 2023.
51 Gabe Collins, “How Much Do China’s Warships Actually Cost?” *The Diplomat*, June 18, 2015.
52 Marielle Descalsota, “Take a Look at China’s Biggest Destroyer, a $920 Million Cruiser That’s Said to Be the 2nd Most Powerful in the World after the USS Zumwalt,” Business Insider, June 22, 2022.
53 John A. Tirpak, “Navy Shoots Four LRASMs in ‘Graduation Exercise,’ as Air Force Ramps Up Multiyear Buy,” *Air & Space Forces Magazine*, April 3, 2024, https://www.airandspaceforces.com/navy-shoots-four-lrasm-air-force-multiyear-buy/.
54 台湾有事では米空軍機も甚大な被害を受けるが、紛争期間を通じて米側の航空作戦が一貫して継続していたことを考えれば、米側が戦力投資において航空戦力の規模拡大に踏み切るとは考えにくい。懸念とされているのは JASSM と LRASM の備蓄であって、航空戦力の脆弱性について CSIS 報告書では、格納施設の掩体化、滑走路修復能力の強化や航空機の分散配備などの強化を通じた対策が提言されている。Cancian, Cancian, and Heginbotham, *The First Battle*, pp. 125–132. ミサイル備蓄への懸念に関しては、Seth G. Johns, *Empty Bins in a Wartime Environment: The Challenge to the U.S. Defense Industrial Base* (Washington DC: Center for Strategic and International Studies, 2023).
55 Ben Garfinkel and Allan Dafoe, “How Does the Offense-Defense Balance Scale?” *Journal of Strategic Studies*, vol. 42, no. 6 (2019), pp. 736–763.

軍が精密誘導兵器をはじめとする非対称戦能力を強化し続けた場合、現状維持側はより効果的に中国の台湾侵攻を拒否することが可能になるだろう。この点を踏まえると、近年において日米台などが精密誘導兵器のバリエーションと保有数を向上させようとしていることは、一層固定化された攻勢優位の環境を創出するための取り組みと理解できる。

イ　先制攻撃に対する残存性

ODB を構成するもう一つの要素として先制攻撃に対する防衛力の残存性がある。スティーブン・ヴァン・エヴェラ（Stephen Van Evera）が論じるように、防勢有利であっても先制攻撃により ODB の比率を攻勢有利に逆転させることが可能な場合には、攻撃側による先制攻撃の誘因が強まるが、逆に先制攻撃が相手の反撃能力を十分に減退できない状況下では攻撃のインセンティブは下がる[56]。冷戦期の相互確証破壊が説くように、相手の反撃能力を十分に取り除くことができなければ先制攻撃の有意性は低下するのである[57]。

この観点から、在日米軍基地を含む地域の基地施設に対する中国の弾道ミサイル攻撃の可能性については特筆すべきだろう。これは中国による日米などに対する非対称戦の一環である。中国が第一撃で周辺の米軍基地などの機能を奪うことができるならば、その後の作戦の主導権を握る可能性が高くなるため、先制攻撃のインセンティブが生まれる。これまで中国の弾道ミサイルに対する基地施設の脆弱性が度々指摘されてきたのは、このためである[58]。

しかし、ミサイル防衛などの積極防衛と滑走路修復といった受動防衛の組み合わせにより、米軍基地への被害を局限することは可能になる。ある研究は、在日米軍基地が中国の本格的な弾道ミサイル攻撃に晒された場合、最悪で 11 日間以上基地が使用不能になるが、航空機の分散とより迅速な飛行場修復作業を実施した場合には、これを 1 日～ 2 日の閉鎖に短縮できることを明らかにした[59]。また別の研究も、こうした攻撃下においては戦闘機の出撃は通常の 40% まで低下する可能性があるが、ミサイル防

56 Van Evera, “Offense, Defense,” p. 9; Keir A. Leiber, “Grasping the Technological Peace: The Offense-Defense Balance and International Security,” *International Security*, vol. 25, no. 1 (2000), pp. 96–97.

57 Thomas C. Schelling, *Arms and Influence* (New Haven: Yale University Press, 2008).

58 Jeffrey W. Hornung, *Ground-Based Intermediate-Range Missiles in the Indo-Pacific: Assessing the Positions of U.S. Allies* (Santa Monica: RAND Corporation, 2022); U.S. Department of Defense, *Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China 2024: Annual Report to Congress*,(December 18, 2024), pp. 63–71; Sean M. Zeigler, *Assessing Progress on Air Base Defense: Past Investments and Future Options* (Santa Monica: RAND Corporation, 2025).

59 Kelly A. Grieco, Hunter Slingbaum, and Jonathan M. Walker, *Cratering Effects: Chinese Missile Threats to US Air Bases in the Indo-Pacific* (Washington DC: Stimson Center, 2024), pp. 23–35.

衛、航空戦力の分散配備、迅速な修復作業、航空戦力の分散運用などを実施した場合、最大で通常の 88% まで出撃回数が回復するとする[60]。CSIS 報告書は米空軍の具体的な航空基地防衛にまでは言及していないものの、同軍が前方配備戦力の多くを喪失した後も各地から増援戦力を動員し、結果として航空作戦を継続的に遂行している。

また、中国が先制攻撃を通じて台湾周辺地域に配備された地上戦力を著しく減退させることも考えにくい。高度な精密誘導兵器を用いたとしても、移動可能な陸上の攻撃対象をピンポイントで捕捉・破壊することは現代の技術では極めて難しい[61]。この背景には、地上部隊では地形を利用した隠匿や囮による欺瞞などが可能になるため、上空からの補足が困難になるという根本的な理由が存在する[62]。中国が先制攻撃を実施したとしても対地、対艦、対空能力を含む地上戦力の多くは作戦能力を維持するのである。

ウ　小括

ここまでの議論を要約すると、台湾海峡の ODB は防勢有利である。この環境下では、防勢側がより効率的に攻勢側の戦力を相殺できるため、台湾海峡を挟んだ両岸勢力の間で攻撃型戦力を追求する軍備競争が表出することは考えにくい。また、防勢側の非対称兵器システムは残存性と強靭性に優れているため、危機下においても攻勢側による先制攻撃のインセンティブは低い。こうした軍備競争と危機の安定は、台湾有事の蓋然性を低く抑えることに寄与すると考えられる。

3．攻勢・防勢理論の限界

（1）理論と現実の乖離

しかしながら、ODB と戦争の発生が常に正の相関関係を示すわけではない。例えば、17 世紀以降の戦争の傾向を検証したフィアロンは、防勢優位とされる 17 世紀中葉から 18 世紀後半にかけては、攻勢優位であった 19 世紀よりも戦争がより頻繁に生起し

60 Michael J. Dahm, “Fighting the Air Base: Ensuring Decisive Combat Sortie Generation Under Enemy Fire,” *Mitchell Institute Policy Paper*, vol. 51 (July 2024), pp. 15–20.

61 これは核戦力でも同様で、リモート・センシング技術の拡散する今日においても移動式の地上発射機を第一撃で完全に無力化することは困難とする見方がある。Thomas MacDonald, “Tracking Mobile Missiles,” *Journal of Strategic Studies*, vol. 48, no. 2 (2025), pp. 297–333.

62 Charles L. Glaser and Steve Fetter, “Should the United States Reject MAD? Damage Limitation and U.S. Nuclear Strategy toward China,” *International Security*, vol. 41, no. 1 (2016), pp. 49–98; Stephen Biddle and Ivan Oelrich, “Future Warfare in the Western Pacific: Chinese Antiaccess/Area Denial, U.S. AirSea Battle, and Command of the Commons in East Asia,” *International Security*, vol. 41, no. 1 (2016), pp. 7–48.

ていたことを明らかにした[63]。防勢優位の状況下でも攻勢的な軍事戦略が採用され、これにより安全保障環境が不安定化することはしばしば起こるのである。

第一次世界大戦はその典型的な例であろう。この時期の戦争では防勢側に有利とされるライフル銃や機関銃、有刺鉄線や鉄道などの軍事技術はほぼ一般化して広がっていたにもかかわらず、ドイツをはじめとする欧州の主要各国が攻勢戦略を追求し、それにより地域の安全保障環境は極度に不安定化した[64]。興味深いことに、欧州の軍事戦略の立案者たちはこうしたODBの潮流を見落としていたわけではない。ジャック・スナイダー（Jack Snyder）が指摘するように、むしろ戦前のウォーゲームや指揮参謀演習などを通じて、大陸での攻勢戦略に対する防勢戦略の優位性は繰り返し確認されていたのである[65]。4年間の硬直状態の末に各国に多大な犠牲を強いることとなった第一次世界大戦は、少なくとも国際政治学においては、こうした「攻勢の崇拝」が大きな原因の一つと考えられている[66]。

このようにODBが国家の政策担当者から正しく認識されない、または正しく認識されたとしても過小評価される可能性は残る。攻勢・防勢理論は暗黙的に、①ODBが実態として存在し、②潜在的な戦争当事者がODBを正確に理解し、③合理的な選択肢として攻勢または防勢戦略を採用する、という前提に基づいている。このうち①が将来の戦争の「結果」に関してある程度の確度を持って予測することを可能にするが、②と③において各国の意思決定者の認識や選好が流動するため、戦争の「蓋然性」についての予測は難しい[67]。

実際、攻勢・防勢論者も戦争の蓋然性に関するODBの限界を認めている。例えばリン・ジョーンズは、国家が防勢有利の状況下で攻勢戦略を採用する可能性を受け入れ、その場合には非効率的な戦力構築を強いられるのみならず戦場においても「罰を受ける」とする[68]。しかしここで言う「戦場における罰」とは、ODBによる戦争の蓋然性の説明ではなく戦争の結果を指すものと考えるべきだろう。同様に、グレイザーもODB

63 James D. Fearon, “The Offense-Defense Balance and War since 1648,” (unpublished draft, April 8, 1997): pp. 21–27.

64 より具体的にはヴァン・エヴェラは、攻勢ドミナンスにより各国で①領土拡張主義が蔓延り、②先制攻撃のリスクは高まり、③脆弱性は悪化し、④リスクが過小評価され、⑤政治・軍事上の情報隠匿が広まったと指摘する。Stephen Van Evera, “The Cult of the Offensive and the Origins of the First World War,” *International Security*, vol. 9, no. 1 (1984), pp. 58–66.

65 Jack Snyder, *The Ideology of the Offensive: Military Decision Making and the Disasters of 1914* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1984), pp. 114–116, 142–145, 190–192.

66 Evera, “The Cult of the Offensive”; Jack Snyder, “Civil-Military Relations and the Cult of the Offensive, 1914 and 1984,” *International Security*, vol. 9, no. 1 (1984), pp. 108–146.

67 Keir A. Lieber, *War and the Engineers: The Primacy of Politics over Technology* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2008).

68 Lynn-Jones, “Offense-Defense,” pp. 679–681.

を主要な説明変数として提唱した「合理的理論」について、現実の国際政治を実証的に説明する理論としては不完全で、むしろ国家が採るべき戦略と政策を示す規範的な性格が強いとして、国家の実際の行動原理に対する説明力の限界を認めている[69]。現実に ODB が存在したとしても政策決定者が攻勢・防勢理論が予測するような戦略を求めるとは限らないのである。

（2）理論上の課題

理論と現実との間にこうしたギャップが生まれる根源的な理由としては、少なくとも次の二点が指摘できる。第一は、攻勢・防勢理論が伝統的な戦争に特化している点である。国家が最悪の事態を想定しながら戦略と戦力を構築することは当然であるが、それと同時に最も起こり得る事態に準備することも為政者には求められる。特に戦争未満の安全保障脅威は中国と地理的に近接する周辺国にとっては無視できない問題であろう。

憂慮すべきは、グレーゾーンで有効とされる兵器、特に艦艇や航空機などが台湾有事では脆弱なアセットとして早期に無力化される恐れがある点である[70]。そのため、現状維持側はグレーゾーンのための伝統的な戦力と、通常戦争のための非対称戦力の両方に投資する必要がある。実際に防勢側である台湾は、複数の安全保障脅威に対応するために国防資源の分散を強いられ、防衛費を増加せざるを得なくなる事態に直面している[71]。これは安全保障を包括的に見た場合に防勢側もコストを負荷させられている状態を意味し、台湾海峡における ODB を複雑化させる要因にもなっている。

このように、攻勢・防勢理論のいう軍事的な安定は必ずしも安全保障環境全体の安定を意味するわけではない。現状に不満を抱く修正主義国にとって、通常戦争は唯一の手段ではなく、武力紛争未満の手段も存在する。たとえ通常戦レベルでの防勢優位が確立していたとしても、むしろこれにより修正主義国がよりリスクの低いアプローチを採用して現状変更を試みる余地は大きくなる[72]。現在の台湾海峡ではこうした不安定化要素も考慮すべきなのである。

第二に、攻勢・防勢理論が依拠するネオリアリズムの仮定がある。国際政治学での

69 Glaser, *Rational Theory*, pp. 23–32.

70 Zack Cooper, “America’s Massive Military Dilemma in Asia: Visibility vs. Vulnerability,” *The National Interest*, January 15, 2015, https://nationalinterest.org/blog/buzz/americas-massive-military-dilemma-asia-visibility-vs-12040.

71『朝日新聞』2025 年 8 月 22 日。

72 戦争未満のアプローチに関する研究として Bonny Lin, et al., *How China Could Quarantine Taiwan: Mapping Out Two Possible Scenarios* (Washington DC: CSIS, 2024); Dan Blumenthal, *From Coercion to Capitulation: How China Can Take Taiwan without a War* (Washington DC: American Enterprise Institute and Institute for the Study of War, 2024) などが注目されている。

一般理論の一つであるネオリアリズムは、国家を単一の合理的なアクターとみなし、それが無政府状態の国際政治の場で自国の安全を最大化させる行動をとることを想定する[73]。このため、国家が主要アクターとなるシステム・レベルでの理論は、国内の政治的特性が分析対象となるユニット・レベルでの政策や意思決定との差異を説明するものではない[74]。現実世界における戦争のような重大な意思決定は、複数の変数が絡み合った複合的な要因によりなされる。そのため、より正確な戦争の蓋然性を理解するには、ODB などの外部環境に加えて、対外政策プロセスや指導者個人の特性などから実証主義的に解き明かす必要がある。

それでもなお攻勢・防勢理論は戦争の蓋然性についての重要な視座を提供する。意思決定における ODB の重要性はその一つである。仮に実態としての ODB が為政者によって正しく理解されなかったとしても、それは為政者が認識する ODB が国家の政策に影響を与えることを否定するものではない。また、国家の戦略立案者が ODB を正しく理解しているにも関わらず、ある条件下においてはリスクを取って反対の戦略を実行する傾向が見られるのであれば、そうしたリスク行動の源泉を解き明かすことにより将来の戦争の蓋然性を議論することも可能になる。いずれにしても攻勢的な武力行使のリスクとコストの程度に影響を与える ODB が、紛争の危険性を理解する上での重要な指標の一つであることは間違いない。

おわりに

台湾をめぐる安全保障の懸念は、その政治的、軍事的、及び経済的なインパクトの大きさから国際的な安全保障問題のなかでも突出している。そのため本稿は、CSIS 報告書と攻勢・防勢理論を参照しながら台湾有事の蓋然性についての考察を試みた。

本研究において得られた知見の一つは、今日の軍事的な構造上、防勢側が優位に立つということである。これは直接的には、仮に戦争が生起した場合には防勢側が戦闘を有利に進め、攻勢側が苦戦を強いられることを意味する。しかし、これを攻勢・防勢理論のレンズを通して見てみると、台湾海峡の安定性に関しても重要な視座が得ら

73 Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (Long Grove, IL: Waveland Press, 2010). アクターの合理性については Kenneth N. Waltz, “Reflections on *Theory of International Politics*: A Response to My Critics,” in Robert O. Keohane, ed., *Neorealism and Its Critics* (New York: Columbia University Press, 1986), pp. 330–331 を参照。

74 Kenneth N. Waltz, “International Politics Is Not Foreign Policy,” *Security Studies*, vol. 6, no. 1 (1996), pp. 54–57.

れる。すなわち、平時の軍備競争では防勢側が主に非対称的な戦力構築により効率的に攻勢側の兵力を相殺できるため、双方で大規模な軍拡を引き起こす可能性は低くなる。また、特に非対称戦力に関しては防勢側の残存性も高いため、危機において先制攻撃を誘発させる可能性も限定的である。これら二つの安定により、攻勢・防勢理論を通じて考えられる台湾有事の蓋然性は相対的に低くなるのである。

本稿の主張は、台湾をめぐる通常戦争への過度な警戒論とは一線を画するものであるが、こうした楽観論には重要な留保がつくことも指摘しておきたい。攻勢・防勢理論は、競合する国家による ODB の正確な認識とそれに基づく合理的な政策判断を前提とするため、国家の具体的な政策について説明することはできない。そのため、現実がこの理論の予測から逸脱することは少なくない。より正確な蓋然性を検討するには、各国におけるより包括的な変数の検討と実証的な研究が必要だろう。例えば、台湾有事の蓋然性に直接的な影響を与える中国の意思決定過程において、どのような条件が中国の意思決定者にリスクを回避させ、あるいはリスクを志向させるのか、などに関する分析は議論を精緻化させるだろう。

本研究が残したもう一つの課題は、戦争未満の脅威への対応である。仮に防勢優位の ODB が通常戦の蓋然性を低下させるとしても、現状変更側が直接的な武力行使以外の手段に訴えようとする可能性は否定しえない。むしろ戦争のリスクとコストを認識する挑戦国が紛争未満のアプローチを強める可能性は十分に考えられる。台湾海峡を含む周辺地域で年々激しさを増す中国による威圧や挑発行動を踏まえると、こうした兆候は東アジアにおいて既に表出しているといえよう。

これに付随する問題として、防勢側は、通常戦のための非対称戦能力とグレーゾーン事態への対処能力のトレードオフについても対応を迫られる。特に伝統的な海空戦力は有事における台湾防衛の観点からは疑問符が付けられることがあるが、戦争未満での対応では依然として有用なアセットである。現状を維持しながら緩やかに非対称戦力を追求するのか、リスクを取って急速にこれを強化させるのか、あるいは同盟・パートナー国間で役割を分担するのか、今後の議論の蓄積が待たれる。

（防衛研究所）